発言順位 1 **24番 根 津 康 広 議員** (一問一答)

1 市長の所信表明について

- (1) 「人口減少・少子高齢化社会への対応」について、少子化の要因についての認識と市が今後取り組むべき課題は。また、国、県に要望すべき施策について伺う。
- (2) 子どもたちをど真ん中に「安心できるいわた」において、「子どもの 権利条約」がどのように生かされているか、伺う。
- (3) 市長自らが「イクボス宣言」を行う理由は。また、市の職場環境をどのように改善を図るのか、伺う。
- (4) 若者世代を集めるための産業や雇用について、どのような施策を考えているか。また、子育て支援策の拡充、移住定住支援、若者向け家賃支援、住宅の確保、土地利用の緩和も必要と考える。見解を。
- (5) 新時代の新たな学校づくりの検証を進めるとある。検証を進める理由、 検証の方法、内容、今後のスケジュールについて伺う。
- (6) 若者たち、子どもたちと行政との対話、世代や性別を越えた多様な対話を進めていくため、対話の土台となる、情報の発信方法やファシリテーションの活用についての検討が言われている。市民との対話を強調しているが、今後どのような方法で対話の場をつくり、対話を通してどのようなことを市政に生かそうとしているか。また、前市政との違いについて伺う。
- (7) 「暮らしと健康の安心」について、ケアに手厚い磐田市をつくること が求められている。地域包括ケアシステム推進のための体制づくり、 課題について伺う。
- (8) 障がい者雇用を生み出し、とあるが、現状認識と今後の取り組むべき 課題について伺う。
- (9) 地域公共交通計画の策定について
 - ① 現状認識と計画策定までのスケジュールについて伺う。
 - ② デマンド型タクシーを中心にして、とあるが、一般タクシーの割引、コミュニティバスの運行など、他の公共交通も視野に入れているか、 取り組むべき課題について伺う。

- ③ 計画策定に至るまでの市民参加のあり方、交通弱者や市民の声をどのように施策に反映していくか、伺う。
- (10) 旧市民文化会館、文化振興センター跡地、旧豊田北部小、豊岡東小の 跡地利用について
 - ① 跡地利用の基本的考え方、現在の進捗について伺う。
 - ② 民間に売却することなく、公共用地として有効活用すべきである。 見解を。
 - ③ 市民参加のまちづくりを視点に、どのような組織をもって検討して いくか。また、市民の声をどのように反映させていくか、伺う。
 - ④ 計画策定までのスケジュールについて伺う。
- (11) 輸送機器産業の構造転換が求められている理由は。新しい技術に対応 できるように研究できる機会や事業継承の機会を官民で創出していき たい、としている。これまでも取り組んできたと思われるが、現状と 課題について伺う。
- (12) 現東名と新東名をつなぐ道路整備の目的は。また、県や袋井市との協議状況、課題について伺う。
- (13) 健全で持続可能な財政運営について、現在の市財政についての認識 は。また、コロナ禍の影響をうけて中期財政計画や事業の見直しも必 要と考える。見解を。
- (14) 副市長の2人制については、市の現状から見て必要性を感じない。2 人制の目的について伺う。
- (15) これまで支所の縮小、合理化が進められてきたが、地域の魅力と価値を高めるために支所の見直し、組織の在り方について考えていきたいとある。そこに至った経緯、拡大する分野、職員体制、今後のスケジュールについて伺う。

2 国政と市政にかかわる諸問題について

- (1) 中部電力浜岡原子力発電所について
 - ① 浜岡原発の運転停止から5月14日で10年となった。市長は再稼働について「安全安心の担保、地元住民の理解が必要」と新聞のアンケートで述べている。安全安心の担保とは、どのようなことなのか、伺う。
 - ② 再稼働については、明確に反対の立場か、伺う。
 - ③ 浜岡原発の再稼働においては周辺自治体11市町の事前了解の締結が必要と考えるが、見解を。また、関係市町でこの間どのような協議がされてきたか、今後の課題について伺う。
- (2) 核兵器廃絶平和都市宣言をしている磐田市として、日本政府に核兵器禁止条約に署名・批准するよう働きかけるべきではないか。見解を。
- (3) 世界経済フォーラムが3月31日に発表した、男女の平等度を示す「ジェンダーギャップ指数2021」で、日本は156カ国中120位となり、前年の153カ国中121位とほぼ横ばいの低位となっている。現状認識と磐田市が取り組むべき課題について伺う。